

令和6年度（2024年度）公社等経営評価書

むつ小川原石油備蓄株式会社

株式会社等用

1 法人の概要

		基準年月日 (基本情報に係る基準日)		令和6年7月1日	
法人名	むつ小川原石油備蓄株式会社			所管部課名	環境エネルギー部 エネルギー開発振興課
代表者職氏名	(職名) (氏名) 代表取締役社長 谷藤 和正			設立年月日	昭和54年12月20日
所在地	〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駁字二又525番地2			電話番号	0175-73-3111
HPアドレス	https://www.moos.co.jp			FAX番号	0175-73-3109
e-mailアドレス					
資本金・基本金等				設立の目的・事業の目的	
資本金・基本金等		50,000 千円		むつ小川原国家石油備蓄基地の操業に係る業務の受託及びその他付帯関連する一切の事業の実施	
(うち県の出資等額)		17,500 千円			
(県の出資等比率)		35.0 %			
主な出資者等の構成（出資等比率順位順）					
	氏 名 ・ 名 称	金額（千円）	出資等比率（%）		
1	ENEOS株式会社	25,000	50.0		
2	青森県	17,500	35.0		
3	東北電力株式会社	5,000	10.0		
4	コスモ石油株式会社	2,500	5.0		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

経営目標

①無事故・無災害・無公害操業の継続
従業員および協力会社員の休業・不休業災害「ゼロ」および工事の三無完遂を目標とします。リスクアセスメント、ヒヤリハット、KY（危険予知）、安全パトロールなどの安全活動を着実に進めてまいります。
従業員においては安全防災、環境保全を第一とする運営をおこなってまいります。安全推進活動の確実なフォローを行うとともにさらなる安全活動意識の強化に努めてまいります。

②万全の原油荷役体制の維持・向上
令和6年度は荷役関連設備の点検整備が計画されており、荷役の予定はありません。このため、シミュレーター等を用いた代替訓練などにより荷役対応能力および原油荷役体制の維持・向上を図ってまいります。

③業務の改善、効率化とコスト低減
一昨年度発生した設備事故を受け実行してきた再発防止策について、通常業務として確実に実行するとともに、より実効性のあるものに評価・改善を図ってまいります。

これらを確実に実行するとともに、継続してリスクベースドメンテナンスの手法を活用し、リソース（人、時間、コスト等）の制約がある中、設備全体の信頼性と安全性、経済性を並び立たせるための合理的な保全計画（対象機器、保全方法、保全時期、保全頻度等）を追求いたします。

また、今後も検査、点検作業における新規技術を積極的に採用し、業務の効率化やコスト削減につなげてまいります。

④修繕保全工事および改良更新工事
安全、品質、コスト、工程の管理を徹底し、三無での工事完遂を目指します。
大型工事としては、原油タンク7基の開放検査工事、フルイドスイベル等取外し工事、C-8地区法面復旧工事等を予定しております。

⑤人材の育成と少数精鋭化
計画した教育・訓練を確実に実施することで人材育成を図るとともに、操業に必要な資格取得を推進いたします。
また、令和5年度に実施した組織変更による業務効率化を進め、更なる少数精鋭化に取り組んでまいります。

⑥内部統制の充実
本年度も、引き続き内部統制施策を実施いたします。具体的には、ENEOSグループ共通の「内部統制基準」により、当社固有業務のリスクを特定・評価したリスクコントロールマトリクスに基づく自己点検を実施、PDCAを回すことにより個々の業務単位でリスク軽減を図ってまいります。
また、当社の企業行動指針、およびENEOSグループの理念・行動指針のもと、コンプライアンスの諸活動を実施いたします。

⑦地域との共生
地元官公庁他との連携を一層強めるとともに、地域への各種の貢献を通じて地域社会との相互理解と共生を図ってまいります。
当社は、無事故・無災害・無公害かつ効率的な基地操業を目指してまいります。

主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）				公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和3年度 (2021)	割合	令和4年度 (2022)	割合	令和5年度 (2023)	割合		
事業1 国家石油備蓄基地操業業務 (内容) むつ小川原国家石油備蓄基地操業に係る業務を受託	5,238,035	100.00 %	5,556,275	100.00 %	5,264,105	100.00 %		
事業2 (内容)		%		%		%		
事業3 (内容)		%		%		%		
上記以外		%		%		%		
全事業	5,238,035	100.00 %	5,556,275	100.00 %	5,264,105	100.00 %		

組織の状況

区 分		令和4年度 (2022)		令和5年度 (2023)		令和6年度 (2024)		前年度 増減	増減理由
		県派遣	県〇B	県派遣	県〇B	県派遣	県〇B		
役員	常 勤	3		3		3			
	非常勤	2		2		2			
	計	5		5		5			
職員	常 勤	108		103		103			
	非常勤								
	臨時職員								
	計	108		103		103			

役員平均年齢	59.0 歳
役員平均年収	17,088 千円

※常勤役員のみ

職員平均年齢	41.0 歳	職員の 年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
職員平均年収	6,145 千円		31人	21人	17人	22人	12人	17.0年

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
収 支 等 の 状 況	売上総利益	530,424	523,644	443,194	▲ 80,450	
	営業利益	219,778	215,783	176,159	▲ 39,624	
	経常利益	220,884	216,578	177,304	▲ 39,274	
	当期純利益	148,267	140,618	116,127	▲ 24,491	
	利益剰余金					
	借入金残高					
資 産	資産	3,472,630	3,258,791	3,202,721	▲ 56,070	
	負債	2,297,301	2,037,843	1,960,646	▲ 77,197	
	純資産	1,175,329	1,220,948	1,242,075	21,127	
県 費 等 の 受 入 状 況	補助金					
	事業費					
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入					
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 （長期プライムレートによる試算額）					
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
	損失補償残高					

(単位：%)

財務分析指標		令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕
財 務 構 造	自己資本比率	33.85	37.47	38.78	1.32	
	総資産経常利益率	6.36	6.65	5.54	▲ 1.11	
	県財政関与率					
収 益 性	総資産回転率	157.17	177.12	169.86	▲ 7.26	
	売上高経常利益率	4.05	3.75	3.26	▲ 0.49	
効 率 性	販売管理費比率	5.69	5.33	4.91	▲ 0.43	
	人件費比率	19.79	18.03	17.35	▲ 0.68	
財 務 健 全 性	流動比率	243.21	230.18	218.88	▲ 11.30	
	借入金比率					

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
無事故、無災害、無公害操業の取組状況について	2023年度も安全防災面については、計画に基づいて諸活動を実施いたしました。協力会社員において、保留策接触による不休業災害が1件発生しましたので、速やかに根本原因の分析を行い、再発防止策を実施しています。 設備管理面においては、一昨年度の設備事故多発を受け実施している設備全般に関する管理上・業務遂行上の改善策を着実に実行しています。今後も、これら施策を定期的に評価・改善を行い、設備管理体制の強化に努めます。 なお、今年度の設備事故はありませんでした。 2024年度以降も従業員および協力会社員の休業・不休業災害「ゼロ」および工事の三無完遂を目標として、リスクアセスメント、ヒヤリハット、KY（危険予知）、安全パトロールなどの安全活動を着実に進め、そして、安全推進活動の確実なフォローを行うとともに、さらなる安全活動意識の強化に努めます。	今後、更なる事故、公害、災害等の発生防止に努めていただきたい。
将来的な職員の世代交代を見据えた計画的な若者層の組込みや技能継承に向けた取組状況について	数年で多くの定年退職者が発生し、若年層への置き換えが進む中で少数精鋭体制を維持するため、教育訓練規程に基づき、教育訓練の目的、組織、体系を明確化し、より効果的かつ効率的な人材育成を図るとともに、操業に必要な資格取得を推進しております。 その他、一般教育として、eラーニングやENEOS様の知見・ノウハウ・研修システムを活用し、個々のレベルアップを図っております。 また、経験豊富なプロパー従業員の積極的な役職登用の継続や、再雇用制度の活用による技能伝承を進めています。	引き続き、人材確保、人材育成に努めていただきたい。

4 経営評価指標

(1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	13	11	84.62	84.62	当社の事業内容は、国家石油備蓄基地の操業という国の施策方針が大きく影響してくるため、独自に事業内容を見直すことは難しい面がありますが、設立当初から国家石油備蓄基地の操業という公共的・公益的目的を果たすための取組を継続しています。
計画性	32	30	93.75	93.75	委託元である独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対して月次、四半期、中間、年次毎に計画と実績の見直しを報告するとともに、個々の工事の計画から検収まで一連のプロセスにより、PDCAサイクルに従って業務を遂行しています。
組織運営の健全性	40	38	95.00	97.50	当社は内部統制、コンプライアンス活動を重要視しており、企業行動指針を策定し、内部監査を定期的を実施しています。情報の公開は、ホームページを活用し、入札関係の情報公開に力を入れています。人材育成は保全・技術の専門的な外部研修への派遣や、従業員向け一般教育としてeラーニングを活用しました。
経営の効率性	25	25	100.00	96.00	従来から一般競争入札の拡大や人員の見直し等でコスト削減に取り組んでいることから、継続して削減効果を出せるようコスト低減に努めます。
財務状況の健全性	21	18	85.71	85.71	継続して黒字が確保されており、借入金もございません。また、自己資本比率は前期より改善しており安定した経営基盤を継続しております。
合 計	131	122	93.13	93.13	

(2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	国家石油備蓄基地の操業という国のエネルギー政策の一翼を担う事業について、設立当初から公益的役割を果たし、安定操業を継続している。
計画性	◎	対応等は良好	中期的な目標設定と併せて工事等に係る計画及び実績の分析・点検が行われており、状況を踏まえて経営改善に反映していく取組がなされている。
組織運営の健全性	◎	対応等は良好	内部統制の充実やコンプライアンス等の確保に力を入れているほか、情報公開や人材育成も適切に行われており、健全な組織運営がなされている。
経営の効率性	◎	対応等は良好	従前から、地元業者の参入機会を確保しつつ一般競争入札の拡大等によりコストの削減に努めているほか、人材費の削減等も含め経営の効率化に取り組んでいる。
財務状況の健全性	◎	対応等は良好	県からの財政支援や借入金がなく、継続して黒字が確保されており、財政面での健全性は確保されている。

5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕（改善事項等）
A	概ね良好	財務の状況については、借入金もなく、安定的に黒字を確保し、経営基盤は安定しているものと評価できる。また、積極的な地元雇用及び地元調達を図り、地域振興に大きく寄与していることは評価できる。今後とも、無事故、無災害、無公害操業に努めていただきたい。 上記のとおり、経営上の課題は特に認められていないことから、A評価とした。